

表1. 「平均自立期間の適用に関する全国調査」(仮称)の調査項目の一例

「平均自立期間の算定方法の指針」についてお尋ねします。

a. 平均自立期間の算定方法の説明は適切でしょうか。

1. よく判った
2. やや判りにくい
3. かなり判りにくい
4. 全く判らない

上で2, 3, 4を選択された方にお尋ねします。どの部分が判り辛かったですか。

具体的にその理由も含め以下にお書き下さい。

( )

b. より詳しく、または、新たに追加すべき内容があれば、具体的に以下にお書き下さい。

( )

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社 名	出版地	出版年	ページ
	なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
橋本修二, 加藤昌弘	わが国の健康寿命の年 次推移と地域分布	Geriatric Medicine	46(1)	17-19	2008

研究成果の刊行物・別刷

- 1) 橋本修二, 加藤昌弘. わが国の健康寿命の年次推移と地域分布. *Geriatric Medicine* 2008;46:17-19.

特集：健康寿命と Healthy Aging

## わが国の健康寿命の年次推移と 地域分布

橋本 修二

加藤 昌弘

株式会社 ライフ・サイエンス

# わが国の健康寿命の年次推移と地域分布

**POINT**

■健康寿命の一指標として、高齢者の平均自立期間を取り上げる。  
■平均自立期間は1995~2001年で伸びているが、都道府県間差は小さくない。■今後、平均自立期間の算定方法の標準化を進めることが重要である。

橋本 修二  
加藤 昌弘

## はじめに

健康寿命とは健康な状態で生存する期間を指すが、概念規定や測定などに難しい面がある<sup>1)</sup>。これまでに様々な健康寿命の指標が提案されているが、すべての面で満足できるものは見当たらない。一般に、指標はその絶対的な値に正確さが求められるが、全国の年次推移や地域分布を評価する上では、相対的な値としての比較性の高さがより重視される。また、基礎資料の入手、計算の方法や結果の解釈についての容易さも大切な要件であろう<sup>2)</sup>。

ここでは、健康寿命の一指標として、高齢者の平均自立期間を取り上げる。統計情報に基づく算定方法を概説するとともに、先行研究の結果を引用して<sup>3,4)</sup>、わが国の1995~2001年の年次推移と都道府県分布を観察する。さらに、2000年に施行された介護保険に基づく平均自立期間の算定について考察する。

## 平均自立期間の算定方法

平均自立期間とは介護を要しない平均生存期間を指す<sup>3)</sup>。介護の要否の情報として、在宅者は国民生活基礎調査から、医療施設の入院者は患者調査から、特別養護老人ホームと老人保健施設の在り所者は社会福祉施設等調査と老人保健施設調査(2000年以降は介護サービス施設・事

業所調査)から得られる。統計間で要介護の定義が統一されていない問題があるものの、これらの統計情報によって、性・年齢階級別の要介護者割合が求められる。なお、介護保険に基づくものは後で議論する。

性・年齢階級ごとに、生命表の定常人口に(1-要介護者割合)を乗ずると介護を要しない定常人口が求められ、それを生命表の生存数で除して平均すると平均自立期間となる。この定常人口を用いる方法はSullivan法と呼ばれ、健康寿命の標準的な計算方法の1つである<sup>2)</sup>。

## 平均自立期間の年次推移

平均自立期間は1995年の算定結果から<sup>3)</sup>、男性で65歳が15.1年、70歳が11.6年、75歳が8.4年、80歳が5.8年であり、女性でそれぞれ18.4年、14.2年、10.3年、6.9年である。65歳において、平均余命が男性で16.8年と女性で21.2年と比べると、介護を要しない期間の割合(平均自立期間/平均余命)は男性で90.2%、女性で86.6%である。

介護保険の施行を前にして、1995年以降、前述の統計では介護に関する調査内容が変更された。要介護に関して1995年と同一の定義が適用できないことから、介護を要しない一部の人を含むであろう便宜的な定義の使用が検討された<sup>4)</sup>。その便宜的な定義によると、1995年の

はしもと しゅうじ(藤田保健衛生大学医学部衛生学講座) / かとう まさひろ(愛知県瀬戸保健所)

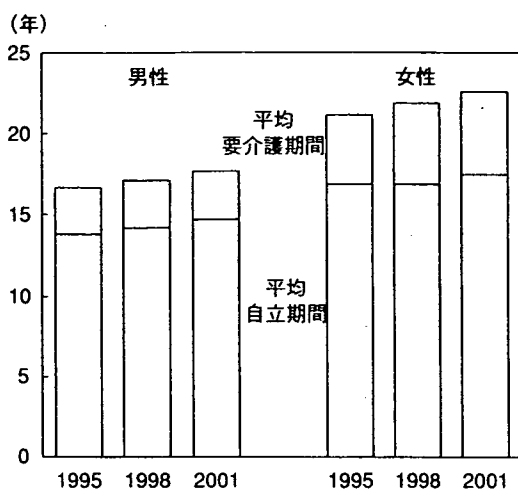


図1 1995・1998・2001年における65歳の平均自立期間(文献4の算定結果から引用)

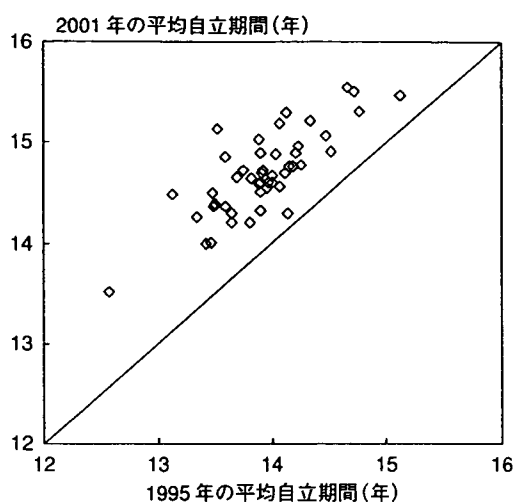


図2 1995・2001年における都道府県別、男性の65歳の平均自立期間(文献4の算定結果から引用)

65歳の平均自立期間が男女とも約8%短くなるものの、年次を通して使用でき、年次推移や都道府県分布などの相対的な比較には大きな問題がないと考えられた。

65歳の平均自立期間について、便宜的な要介護の定義を用いた算定結果から<sup>4)</sup>、図1に1995~2001年の推移を示す。1995~2001年で平均自立期間は男性で0.8年、女性で0.6年延びている。一方、平均要介護期間(平均余命-平均自立期間)も延びており、介護を要しない期間の割合には大きな変化がない。この算定方法は要介護の定義以外にも議論の余地があり、結果の解釈には慎重さが求められる。

### 平均自立期間の地域分布

都道府県別の65歳の平均自立期間は1995年の算定結果から<sup>3)</sup>、男性で14.0~16.0年、女性で17.3~19.5年である。介護を要しない期間の割合は男性で88.1~92.7%、女性で81.3~89.5%である。

1995年と2001年の65歳の平均自立期間について、便宜的な要介護の定義を用いた算定結果から<sup>4)</sup>、図2に男性の都道府県別の推移を示

す。男性の65歳の平均自立期間は、いずれの都道府県も1995年から2001年に延びている。都道府県間差は1995年と2001年ともに大きく、また、各都道府県の長短の傾向が1995年と2001年で類似している。女性は男性と全く同様の傾向である。

### 介護保険に基づく平均自立期間

介護保険制度が2000年4月に施行された。介護の要否をその認定状況で判定し、それに基づいて平均自立期間を算定する方法が提案されている<sup>5,6)</sup>。介護保険では申請して初めて要介護の認定を受ける。施行からしばらくの間は申請割合の急激な上昇のため、事実上、平均自立期間の算定にこの方法を適用できないが、申請割合がかなり安定した現在では適用可能と考えられる。

2005年の平均自立期間について、図3に、介護保険に基づく算定の試みを示す。この試みでは、要介護2以上を要介護と定義している。この平均自立期間を前述の1995年の算定結果と比べると、両方で要介護の定義が異なるものの、男女差や年齢傾向が類似し、また、全体的

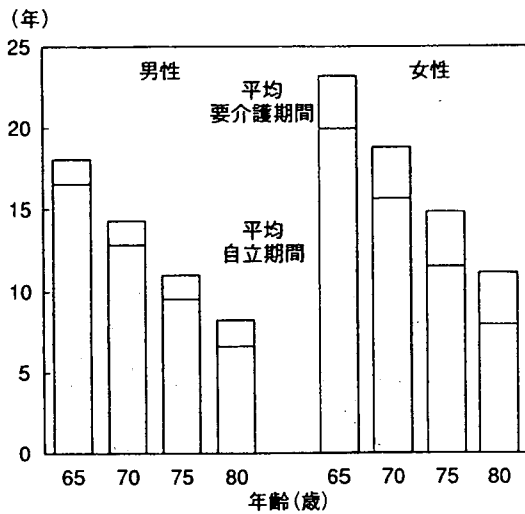


図3 2005年における年齢別の平均自立期間—介護保険に基づく算定の試み

に少し延びている。

### おわりに

健康寿命の一指標として、高齢者の平均自立期間を取り上げ、その年次推移と地域分布を観察した。今後、平均自立期間の算定方法の標準化に向けて実際の議論を重ねるとともに、そ

の延長に向けて関連要因の解明を進めることが重要であろう<sup>7)</sup>。

本稿は、平成19年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)による「健康寿命の地域指標算定の標準化に関する研究班」の研究結果の一部に基づいている。

### 文 献

- 1) Robine JM et al : Determining Health Expectancies (eds by Robine JM et al). John Wiley & Sons Ltd, Chichester, 2003.
- 2) 橋本修二ほか：健康余命の算定方法の比較—Sullivan法、Katz法とRogers法—。厚生指 46(4)：12-16, 1999.
- 3) 宮下光令ほか：高齢者における要介護者割合と平均自立期間—既存統計に基づく都道府県別推計—。厚生指 46(5)：25-29, 1999.
- 4) 加藤昌弘ほか：保健医療福祉統計に基づく高齢者の平均自立期間の推移。厚生指 54(7)：41-46, 2007.
- 5) 武田俊平：介護保険における要介護疾患と要介護未認定期間(健康寿命)。日本公衛誌 79：417-424, 2002.
- 6) 切明義孝ほか：介護保険制度を利用した健康寿命の算定方法の開発。東京医科大雑誌 62：36-43, 2004.
- 7) 辻 一郎：のばそう健康寿命。岩波書店、東京、2004.

(執筆者連絡先) 橋本修二 〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座